
2020年度 修士論文

スポーツを通じた地域活性化に関する研究
—サーフィンによるライフスタイル移住に焦点を当てて—

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5019A045-8

張 思穎

研究指導教員： 木村 和彦 教授

目次

第1章 序論

第1節 研究背景

第1項 日本における地方の活性化不足の背景

第2項 ライフスタイルによる居住形態の変化

第2節 先行研究の検討

第1項 移住に関する研究

第2項 サーフィンに関する研究

第3項 スポーツと地域活性化に関する研究

第2章 研究目的と研究意義

第1節 研究目的

第2節 研究意義

第3章 研究方法

第1節 用語の定義

第2節 研究の枠組みの提示

第4章 一宮町のサーフィンに関する政策およびサーフィン移住に関する予備的調査研究（リサーチⅠ）

第1節 リサーチⅠの概要

第2節 千葉県一宮町の概要

第3節 調査設計

第1項 調査項目の設定

第2項 質問方法

第3項 結果と考察

第5章 一宮町のサーフィン移住者に関する調査研究（リサーチⅡ）

第1節 リサーチⅡの概要

第2節 調査設計

第1項 調査項目の設定及び質問方法

第2項 分析方法

第3項 結果

第4項 考察

第6章 結論

第1節 研究のまとめ

第2節 総括的論議

第3節 本研究の理論的・実践的意義

第4節 研究の限界と今後の課題

注釈

研究Ⅰの調査項目

研究Ⅱの調査項目

参考文献

資料1 インタビュー調査の依頼書

資料2 一宮町転入者アンケート集計結果（平成31年4月～令和2年3月）

謝辞

第1章 序論

第1節 研究背景

第1項 日本における人口減少による地方の課題

日本では、人口減少が進んでいる。国土交通白書（2015）は日本の人口動向について、人口増加の傾向が戦後の第1次（1947～1949）と第2次ベビーブーム（1971～1974）にあり、2008年に、総人口がピークである1億2808万人になったとしている。総務省の統計の人口推移（2020年）によると、現在日本の総人口は1億2593万人となり、2010以来10年連続で総人口が減少している。

国立社会保障人口問題研究所（2011年）によると、日本の人口推移予測では、合計特殊出生率¹が1.35程度で推移した場合の中位推移により、2050年は1億900万人程度となり、2100年には約5千万人までに減少すると予測されている。（図1）

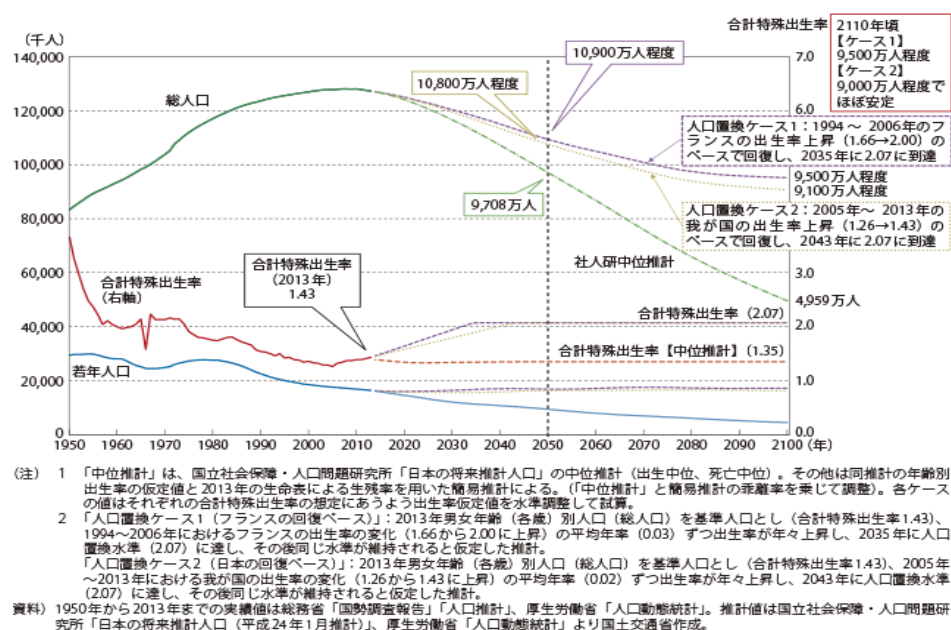


図1. 人口推移 国土交通省国土政策局による作成²

内閣官房の地方創生に関する現状（2018）によると、若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過があり、地方の若者は3割減少した（15年間で532万人を流出）。住民基本台帳人口移動報告書（2019）によると、日本国内人口移動の状況について、転入超過がある8都道府県のうち、転入超過数³が最も多いのは東京（7万9844人）であることを示した。3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）全体では、12万3054人の転入超過となり、前年に比べて1万1761人の拡大が

¹ 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。（国土交通白書）

² 国土交通白書（2015）

³ 市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過を示す。（総務省統計局）

あったことが分かった。一方で、地方圏⁴から東京圏への転出超過が続いている。地方圏の人口減少により、地方の経済が縮小して、地方自治体の資金減少により公共サービスの提供が困難になるといったように、人口減少の悪循環さらに進む可能性がある。

このような人口減少・東京一極集中を背景に、国土交通白書（2018）によると、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域の特徴を活かして地域活性化することで、将来の住みよい環境を確保して、また活力ある日本社会を維持するための取り組みが行われている。2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2017年には第1期「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」の策定及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われた。また、空き店舗といった資源の活用や、地方大学の振興に向けて、地方版総合戦略の取り組みも行われていた。

総務省（2018）は、人口減少や高齢化が先に進む地方圏が、人口密度の低下や労働人口の減少などの現状に直面しており、地域の育成と人材確保が大きな課題になると示した。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019）は、東京圏への一極集中は継続し、更なる取り組みを進める必要がある。

第2項 ICT・ライフスタイルによる居住形態の変化

多田（2016）は新古典派経済学のプッシュ・プル理論を用いて、地方での就業機会の不足や景気低迷などの、人口の押し出しの要因（プッシュ）と都市部の雇用機会の増大による引き込み（プル）要因を挙げた。総務省（2012）はICT⁵インフラであるインターネットの日本社会への広い普及（図2）に伴い、人のライフスタイルに様々な変化を生み出しており、特に、就労形態に大きな影響をもたらしているという。例えば、企業のテレワークの導入率は産業全体で19.2%になっており、1999年から2009年までの比較では18.3ポイントを増加し、拡大していることを示す。

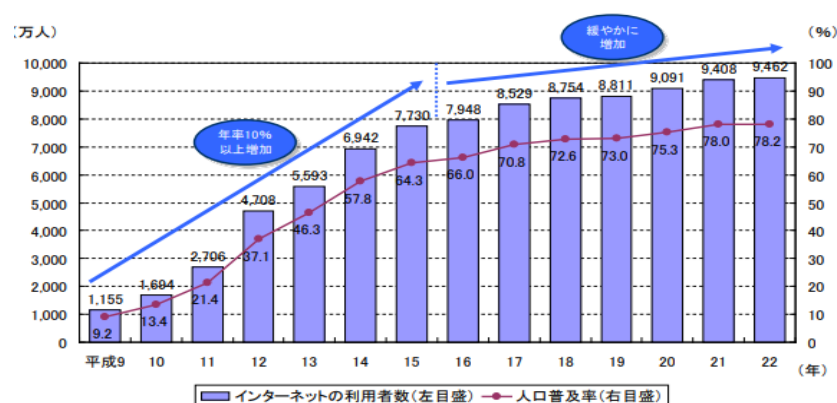


図2. インターネットの利用者数及び人口普及率の推移（総務省）

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019）によると、20代の若者層が

⁴ 三大都市圏以外の地域のこと。

⁵ Information & Communications Technology の略、情報通信技術。

地方圏から東京圏への主な移動理由は、進学・就職である。（図3）

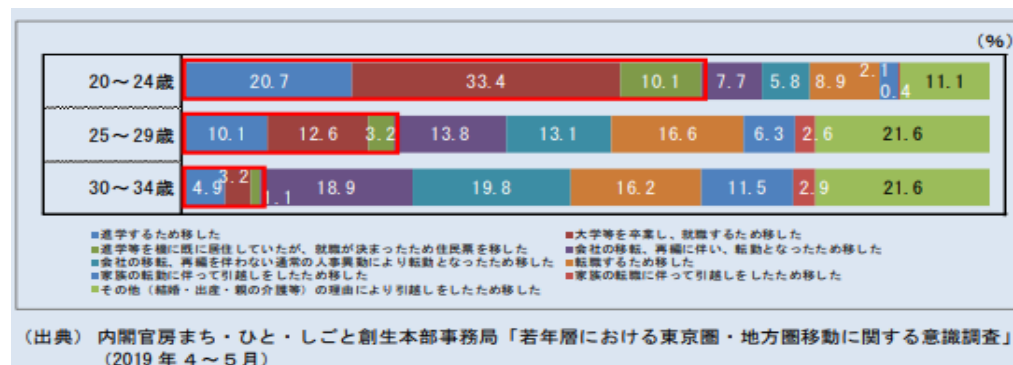


図3. 地方圏から東京圏への移動理由（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）

一方で、総務省「田園回帰」に関する調査研究報告書（2018）によると、近年若者を中心に、ライフスタイルや働き方の多様化が進んでおり、地方志向を持っている若者も多くいる。

内閣（2014）は「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」において、東京都在住の18～69歳の男女1200人を対象とし他インターネット調査を行い、移住希望の有無について、今後移住する予定または移住を検討したいと回答した人は4割であった。

2020年の新型コロナウイルスの感染の拡大により、感染症対策の一環として、テレワーク⁶を導入する企業が増加している。テレワーク人口事態調査（国土交通省，2020）によると、感染症対策としてのテレワークを実施した人は52%だった。

さらに、政策的の方向として、まち・ひと・しごと創生基本方針（2020）において、5G等の情報通信基盤の整備し、地方への移住・定着に向けて、経済団体、東京の大企業等との連携し、テレワークによる地方移転と社員等の地方移住を推進する政策の方向性を示した。これから、都市に住んでいる人々は、テレワークの普及・定着が個人ライフスタイルや生き方を再思考する契機となる。仕事の場所は都市に限らず、テレワークを活かすことで、どこへでも移住することが容易になる。

第3項 スポーツによる地域活性化の政策

観光庁（2011）はスポーツツーリズム推進基本方針において、スポーツを通じて新たな観光の魅力を創出し、日本の地域観光資源を活用して訪日旅行、国内観光の活性化を目指した、スポーツツーリズムの経済効果に大きな期待している。

さらにスポーツ庁も、スポーツを通じた地域活性化の施策目標として、「スポー

⁶ 総務省：テレワークとは、ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である。

ツーリズムの活性化とスポーツによるまちづくり・地域活性化の推進主体である地域スポーツコミッションの設立を促進し、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度、スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度、地域スポーツコミッションの設置数を170に拡大する」ことを目指している。」⁷「スポーツの参加や観光を目的とした地方訪問を利用して国内外の観光客誘致に力を入れることで、地方公共団体、スポーツ団体などの組織が一体となって、交流人口の増加を目指して活動を行なっている。

スポーツによる地域活性化の政策として、観光庁・スポーツ庁は、スポーツツーリズムの推進政策の中心として、スポーツイベントの開催による地域の交流人口の創出に注目している。人手不足の地域には、交流人口の増加によって経済効果を与えるだけでなく、移住・定住人口の創出も重要だと考えられる。

第2節 先行研究文献の検討

第1項 ライフスタイル移住・田園回帰に関する研究

長友（2015）によるとライフスタイル移住（lifestyle migration）は、欧米の社会学、文化人類学、人文地理学における移住研究の中で普及している用語であり、先進国を中心とした中間層の移住を考察する上で重要な概念であると指摘した。従来、経済的・政治的な理由で、安全・雇用が充実な都市圏への移住がよく見られたが、Williams & Hall（2000）グローバル化とテクノロジーの進化に伴い、先進国の中間層がライフスタイル移住をするケースが増えており、生活・仕事環境に対しての再思考による、働き方の多様化や労働市場の流動性の増加が見られた。

ライフスタイルという概念の検討について、Benson（2009）の「経済的な理由や政治的な理由など従来の移住理由以外、広い範囲な意味での生活の質を求めての移住」というライフスタイル移住の定義が広く引用された。長友（2015）は、海外と日本の文献を整理した上でライフスタイル移住の研究動向を検討し、また移住に関する用語が多く作られたため、広い範囲でライフスタイル移住のカテゴリーを含む概念を示した。それらのライフスタイル移住概念には共通点が3点ある。

第一に、「労働市場の流動」によって個人のライフスタイルの選択が柔軟になっている点を指摘した。また、野津（2018）は日本では90年代のバブル崩壊以後、景気の後退で日本の企業における若者の早期離職の増加傾向があることを示した。労働市場の流動性増加による、地方部への移住が見えるようになっている。

第二に、「観光や滞在経験と移住の繋がり」が移住プロセスに密接な関連があると挙げられた。Benson, M. & O'Reilly, K.（2009）は移住者の過去の観光経験がライフスタイル移住に大きな影響を与えると指摘した。小原（2012）は沖縄を事例に、観光行動と移住の関連性についての調査を行った。その結果、リピート客は訪問回数が増えることで、移住に至る可能性があるという知見を得られた。

⁷ 《スポーツ基本計画第2期》（2017） p. 22

第三に、「インターネットで情報を手に入れやすい点を含めて、個人が移住先や移住後の生活に対する想像力」は、移住の意思決定や推進力に影響を与えることを指摘した。

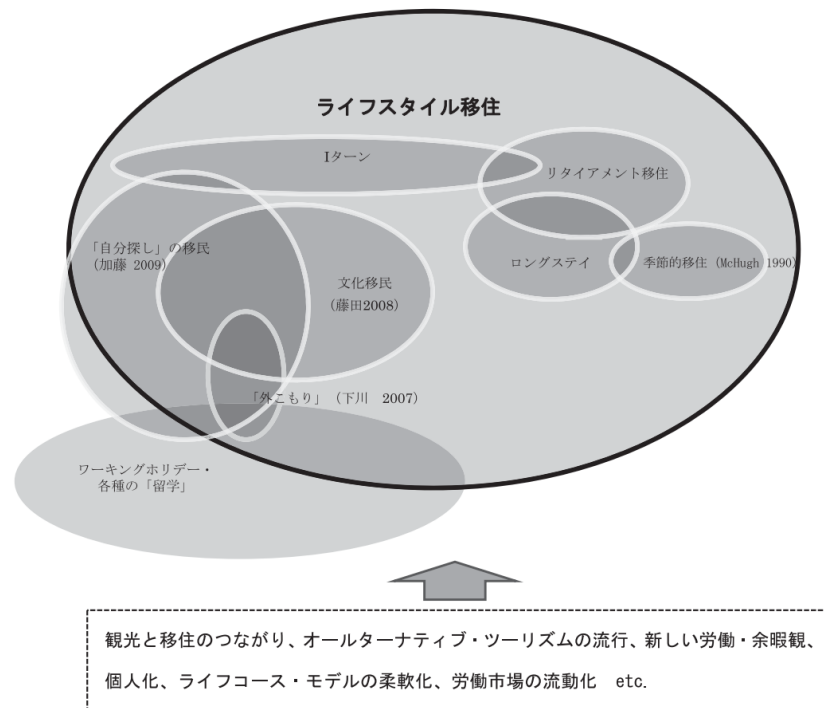


図 4. ライフスタイル移住の概念と既存の移住カテゴリー (長友 2015)

以上の概念の検討を含めて、ライフスタイル移住は、経済的な動機以外の要因を中心に、個人の価値観・生き方に着目して、観光・滞在体験やインターネット情報などによる移住後の生活想像力などの影響を受け、移住まで至るものだと理解できる。

長友(2015)によると、ライフスタイル移住に関する研究において、欧米の社会学と人文地理学を中心に、移住理由、移住過程などの価値観や生活面に関する研究が多く見られる。例えば、Walmsley & Duncan(1998)はオーストラリアのノースコーストへの移住者を対象に調査を行い、生活の質を向上させるため、業務が忙しい高収入の仕事をやめて、働き方を変えたことがあると示した。さらに、Williams & Hall(2000)は、移住と観光の関係性について、観光の経験や友達・家族を訪問した経験は移住への決定影響があると示した。

日本のライフスタイル移住に関する研究について、長友(2013)は日本人の国外のライフスタイル移住の現象に対して、移住者たちが自らの価値観を持ち、海外で生活を展開していることを明らかにした。また、日本国内の移住について、小原(2019)は沖縄への移住者を対象とし、リーピーのタイプを分類し、彼らの観光経験からライフスタイル移住までの意思決定について、プロセスモデル化を行った。または、繰り返しの観光行動が移住に結びつく可能を示したほか、移住の阻害要因も提示した。鈴木(2019)は、ライフスタイル移住者が増えている長野県軽井沢に注目し、彼らの人口属性を明らかにし、軽井沢の移住先としての選定理由、移住後の

ライフスタイル変化について検討を行った。その結果、比較的社会階層の高い人口属性が見られた。移住理由についても、軽井沢の自然や文化に対する志向の強さや、東京へのアクセスの利便性が挙げられた。また、軽井沢への移住が仕事や休暇の充実に繋がることを明らかにした。鈴木（2020）は、首都圏周辺部にある鎌倉の移住者が移住理由として、東京より家賃が安い点や鎌倉のカジュアルな雰囲気の評価していることを示した。

以上の先行研究から、欧米と日本の研究の多くはライフスタイル移住者の志向や移住の認知、観光経験から移住まで至る過程に焦点を当てていた。しかし、長友（2015）は、日本人のライフスタイル移住に関する研究について、ライフスタイル移住という言葉や視点の研究の蓄積が少ないと指摘した。さらに、石川（2018）は、日本人を対象とした研究は海外への移住が中心となり、国内へのライフスタイル移住の研究が少ないことを示した。ライフスタイル移住研究と「田園回帰」⁸の概念を比較したことより、日本のライフスタイル移住研究には新たな視点の必要性が指摘され、日本の政策論を中心とした田園回帰の視点から研究を行うことで新しい知見を得られることが可能になると提言した。

田園回帰に関する研究について、作野（2016）は日本の人移動の動向を整理し、都市部の人に農山への移住傾向が見られることを提示し、都市部の人口集中による通勤の不便や高い家賃、人間関係が薄い現象は都市部の人口流出要因となると指摘した。一方で、大橋ほか（2011）は都市部から地方部への移住者の価値観の特徴について、移住者が移住の際に、充実した余暇環境を求めることを分かった。さらに、総務省（2018）は田園回帰の現象に、実際に過疎地域に移住した人を対象として、彼らの意識や背景から移住に至る要因を明らかにするため、アンケート調査を行い、移住者が移住前に地域の魅力や田舎暮らしへの関心があることを明らかにした。

多田（2016）は、移住促進政策の課題について、移住者を獲得するための競争が前億各地域で激しくなることが見られ、移住者の定着支援や移住者が地域の担い手になる必要があると指摘した。桑野（2019）は、鳥取県に移住相談をしている人の世帯属性を把握し、移住を検討している世帯は移住後の就職・就農などの支援に関心が持っていることを示した。さらに、阪井ほか（2018）は、移住者の実態や移住者と地域の関わりの検討の必要があると指摘した。

そこで、移住者の実態における研究について、霧島（2016）は離島者（離島に住み者）の定住志向は、移住後の生活や子育て支援などサポートに影響があることを示した。齋藤（2016）は、移住者と地元住民との交流の深まりが、地域愛着・定住意欲に影響を与えることを明らかにした。

田園回帰に関する先行研究は、農山漁村地域への移住者に着目し、移住者の意思

⁸ 総務省（2018）「田園回帰」：若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村（田舎暮らし）へ移住することを指す。

決定や価値観について検討している。農山漁村地域は労働力が不足していることを背景に、移住者を呼ぶだけではなく、移住者が地域の担い手になることを期待していることが分かった。しかし、移住者の定着に関する研究の蓄積まだ不足している。

ライフスタイル移住と日本の田園回帰の類似点として、個人の価値観を重視した人口移動が挙げられる。一方で、日本の田園回帰は農山漁村などの人口減少地域に注目しており、ライフスタイル移住より概念の定義が狭いと考える。ライフスタイル移住は、田園回帰で扱う移住者と地域との相互作用の視点や移住者の定着の検討がなかった。ライフスタイル移住という広い概念の研究の中で、移住者が地域との交流・定着という新しい視点を検討する必要がある。

第2項 スポーツによる地域活性化研究の検討

スポーツ庁は、世界的なスポーツイベントの開催による地域・経済活性化が期待されている。特に人口減少・少子高齢化の進行する地方において、スポーツを地域資源として活用し、交流人口の増加や地域産業の活性化を図ることが求められる。さらに、スポーツ庁（2017）は、第2期スポーツ基本政策に、スポーツを通じた地域の活性化の目標として、スポーツツーリズムの推進や地域スポーツの拡大の施策を挙げており、地域社会における交流増加に繋がり、地域の活力を向上することに期待している。

木村（2016）によれば、地域活性化とは、日常的行為によって達成される水準を超える付加価値を達成する動きである。具体的な価値の内容として、経済的付加価値、社会的付加価値、環境的付加価値などがあげられる。スポーツを一つの手段とした、地域活性化についての研究は数多く存在している。例えば、スポーツツーリズムの研究にCrompton, J. L.（1995）の研究があり、スポーツイベントの開催地への経済的な影響に対しての実証研究を行った。北村ほか（1997）はマラソン開催地の住民の評価に着目して、スポーツイベントの社会的効果を検証し、肯定的な評価をしていることを示したが、スポーツイベントの開催で、社会的効果は一時的なものである可能性を認めないことも指摘した。

スポーツツーリズムのイベント型事業において、一時的な交流人口の増加による、経済的効果、社会的効果、環境的効果は見られるが、人口減少が深刻化している地方に対しては、交流人口の創出だけではなく、移住人口も創出する必要がある。そこで、総務省（2018）の「田園回帰」に関する調査研究報告書には、農山漁村地域に移住した10代～20代の移住理由について、「アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから」が比較的の高い割合を示していた。自然を求めたアウトドアスポーツの愛好が、移住に影響を与えることを分かった。しかし、今までの先行研究に、スポーツに関する移住の検討がまだ少ないである。

第3項 サーフィンに関する研究

代表的なアウトドアスポーツとしてサーフィンが挙げられる。2016年8月に、国際オリンピック委員会（IOC）総会で、東京2020五輪でサーフィンが初めてオリンピック競技になることが決定した。欧米におけるサーフィンに関する研究について、Steven & Ilian (2012) は、世界中でサーフィンツーリズムは急成長しており、スポーツツーリズムに新たな分野であるサーフィンツーリズムを中心に研究成果を蓄積していることを示した。

Table 1. Surf tourism research by type of publication, 1997–2011

Year	Journals	Book sections	Conference papers	Graduate studies ^a	Non-refereed studies ^b	Total
1997	0	0	0	1	0	1
1998	1	0	0	0	0	1
1999	3	2	1	2	0	8
2000	0	0	1	1	0	2
2001	2	1	0	2	1	6
2002	4	0	3	1	2	10
2003	3	0	6	0	1	10
2004	2	1	2	2	1	8
2005	4	0	2	2	0	8
2006	0	2	3	2	1	8
2007	7	2	3	3	10	25
2008	3	1	3	4	7	18
2009	10	2	6	3	4	25
2010	1	1	5	2	4	13
2011	2	2	4	3	2	13
Total	42 (23)^c	14 (6)	39 (35)	28 (19)	33 (19)	156 (102)

^aIncludes Master's and PhD theses and graduate and undergraduate academic projects.

^bPapers prepared for or by local authorities, corporations, and not-for-profit organizations.

^cNumbers in parentheses show the number of papers by publication dedicated to surf tourism.

表1. サーフィンツーリズムの文献発表物リスト (Steven & Ilian, 2012)
 海外の研究の傾向としては、サーフィンツーリズム研究の中心となっているのは、サーファーの消費者行動とサーフィンツーリズムの持続可能性などの研究である。例えば、サーフィンツーリズムの消費行動に関して、Carla & Sandra (2013) は、サーフィンへの余暇程度がサーフィン行動とサーフィンのデスティネーションの選択に影響があることを示した。さらに、サーフィン経験が長いほどサーフィンツーリズムの頻度と消費が多いことが分かった。一方で、サーフィンツーリズムの持続可能性の検討も注目されている。Buckley, (2002) は、サーフィンスポットは地域の貴重な潜在資源の一つであり、持続可能なサーフィンツーリズムには良い計画が必要であると指摘した。

そこで、多くの研究は発展途上国におけるサーフィンツーリズムの発展が地域にネガティブな影響をおよぼすと指摘した。(Buckley, 2002; Ponting, 2005; Nick, & Simon, 2017) 具体的に、Ponting (2005) は、発展途上国であるインドネシアはサーフィンツーリズムの開発に対する戦略的な計画がないため、地域発展の格差、環境の汚染問題、地域での文化の破壊などネガティブな影響を示した。Nick, & Simon

(2017) は、Mentawai Island の事例を研究し、サーフィンツーリズムの持続可能な発展においてステークホルダーの複雑な関係があるとし、持続可能な開発がどのようなものになるべきかについて、さまざまなグループの意見が対立していることを明らかにした。サーフィンツーリズムの持続可能性への解決策として、O'Brien & Ponting (2013) は、Papua New Guinea の事例研究には、サーフィンツーリズムの開発に対する長期的なビジョンとして、行政が地域住民を巻き込んで、サーフィンスポットに“人数制限”を設置していて、ステークホルダーである地域住民に経済的、社会的なベネフィットを与え、サーフィンツーリストもサーフィン環境に良い評価をしていることが分かった。

日本のサーフィンに関する研究では、日本のサーフィン文化の発展や文化などの研究が見られる。例えば、水野 (2015) は、日本の 1990 年代以降のサーフィン文化を、ジェンダー論の視点から分析した。小長谷 (2005) は、日本のサーフィンの受容過程について 3 期にわたった分析を行った。一方で、サーフィンの課題に関して、西田 (2015) は、若者たちが規範を逸脱した行動を行うことで、新島に若者文化の象徴であるサーフィンに関するネガティブなイメージが島内で形成されていることを示した。村田 (2017) は、鴨川市の漁業者とサーファーたちの間に衝突が生じた観光開発に関する「赤堤問題」をめぐって、両者がお互いの論理を理解できなかったこと、また空間の認識枠組みの相違があったことを指摘している。

サーファーの移住に関する研究に関しては、内藤 (2004) は日本の種子島のサーファー移住を事例に、移住したサーファーに調査を行い、地域とサーファー移住の関係性を論じた。村田 (2013) は、社会学の視点から、ライフヒストリーの手法を用いて、都市に暮らし、サーファーである若者を対象とし、なぜ農村漁村へ移住を決断し、そこに定住しようとしたかについて検討した。

これまで、海外のサーフィンに関する研究において、主にサーフィンツーリズムの消費者行動やサーフィンツーリズムの経済的効果、サーフィンツーリズムの持続可能性を検討した。サーフィンは一つの人口増加という社会的な効果であり、サーファーが波を求めるため、サーフィンできる場所へのライフスタイル移住の研究は、まだ検討されていない。一方、日本のサーフィンに関する研究について、サーファーの移住に関する先行研究の検討を行ったが、サーフィンによるライフスタイル移住という視点での研究の蓄積がなかったため、サーフィンによる人口増加の地域活性化の可能性に関する検討を行うことが重要だと考えられる。

第2章 研究目的と研究意義

第1節 研究目的

本研究の目的は、スポーツを通じた地域活性化を目的としたサーフィンまちづくりを行っている町を事例研究にし、サーフィンの地域振興政策の実施実態を明らかにする。さらに、サーフィンによるライフスタイル移住者に焦点を当てて、サーフィン移住者の移住要因を明らかにし、移住定着の要因を探ることである。

第2節 研究意義

1. 学術的意義

これまでの先行研究には、サーフィンによるライフスタイル移住に着目した研究がまだ少ない。また、サーフィンを特徴とした地域振興や、移住者の誘致のような自治体の取り組みによるサーフィンの移住の研究はされてこなかった。今後、スポーツによる地域活性化、ライフスタイル移住の研究分野における、サーフィンによるライフスタイル移住の事例研究を行うことより、新たな視点の提供に貢献できると考える。

2. 実践的意義

人口不足が進んでいる地方においては、スポーツによる地域活性化を一つ的手段として、ライフスタイル移住者を増やし、人口の維持・増加という社会的付加価値の向上という目標に向けて、本研究の事例研究を通じて、スポーツ自然資源がある地方自治体の、人口維持・増加の側面から地域活性化の政策的な知見を得られると考える。さらに、新型コロナウイルスによって、社会のワークスタイルやライフスタイルが変化しつつ、「移住」が現実社会でも重要になってきている。ライフスタイル移住が「東京一極集中」、「地域過疎化」といった構造的な社会問題の改善策となる可能性がある。

第3章 研究方法

第1節 研究用語の定義

1. 地域活性化

木村（2016）によれば、地域活性化とは、日常的行為によって達成される水準を超える付加価値を達成する動きである。具体的な価値の内容として、経済的付加価値、社会的付加価値、環境的付加価値などがあげられる。本研究は、人口増加・維持の社会的付加価値を指す。

2. ライフスタイル移住

長友（2015）のライフスタイル移住の概念に基づいて本研究では、ライフスタイル移住は、経済的な動機以外の要因を中心に、個人の価値観・生き方に着目して、観光・滞在体験やインターネット情報による移住後の生活想像力などの繋がりにあたって、移住までに至るものを指す。

3. サーフィン移住者

サーファーであり、サーフィンを主な目的とした移住をした者を指す。

4. 移住の定着

移住者は、客観的な要因（自然災害、家族の異動など）以外で、地域に住み続けることである。

第2節 研究の枠組みの提示

本研究は、2つのインタビュー調査（リサーチ①、リサーチ②）で構成される。リサーチ①では、一宮町のサーフィンに関する政策の実施について、一宮町役場の職員にインタビューを行った。また総務省（2018）の過疎地域への移住者に対するアンケート調査項目に基づき、一宮町の独自の項目を加えた半構造化インタビュー項目を検証し、サーフィン移住者に関する予備調査を行った。（2020年1月26日～27日）

リサーチ②では、予備調査の質問項目を修正し、スノーボール・サンプリング（snowball sampling）調査方法により、予備調査でインタビューしたサーフィン移住者からほかのサーフィン移住者を紹介してもらい、サーフィン移住者の移住要因、移住の定着に関して半構造化インタビューを行うことで、仮説モデルを提示する。

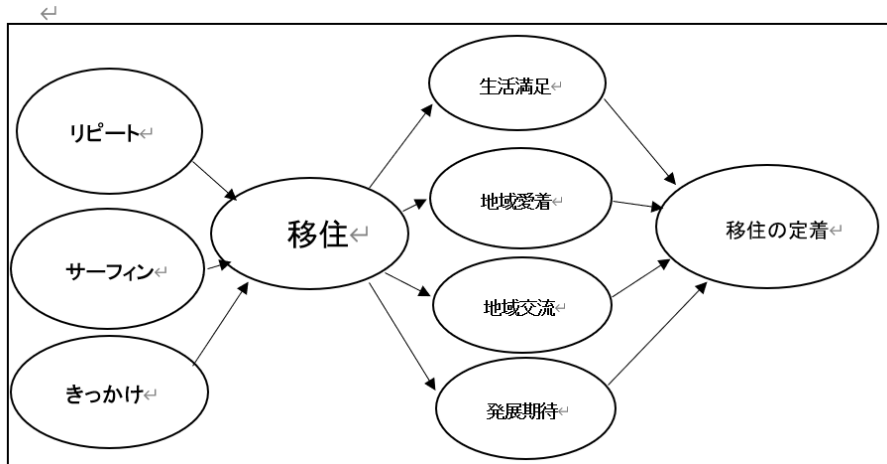


図5. サーフィン移住と定着に関する仮説モデル
ーライフスタイル移住とスポーツツーリズムの視点からー

第4章 一宮町のサーフィンに関する政策およびサーフィン移住に関する予備的調査研究（リサーチ I）

第1節 リサーチ I の概要

サーフィントウンという特徴をもつ千葉県一宮町をより深く理解することと、今後の研究をスムーズに進めるための関係作りとして、2020年1月26日～27日に筆者とスポーツ経営学を専攻する大学院生（M1、M2 各1名）、スポーツ経営学専攻教員1名で、一宮町にて実地調査を行った。一宮町役場の職員2名（サーフォノミクス事業企画課、オリンピック推進課）に半構造化インタビューを行った。また、一宮町のサーファー移住者2名にも半構造化インタビューを行った。

第1項 千葉県一宮町の概要

千葉県一宮町は、九十九里浜の南端にあり、北緯35度22分、東経140度22分に位置している。町の総面積は、22.97平方キロメートルである。海岸全域にわたってサーフポイントがあり、年間を通して常に良質な波があるという特徴を持つ。平成25年に、観光交流人口は約69万人となり、その内サーファー客が60万人であった。⁹町の中にも、数多くのサーファー向けの飲食店、サーフショップがある。さらに、2016年には東京オリンピックのサーフィン競技会場にも決定した。



図6. 一宮町位置図（出典：小学館）

「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015）によると、一宮町は、国内屈指のサーフポイントがあることを背景に、若いサーファーの移住が増えている。全国の自治体の多くが人口減少局面にある中で、一宮町は社会増が自然減を上回っており人口の維持・増加傾向がある。

⁹ 「一宮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」 p.11

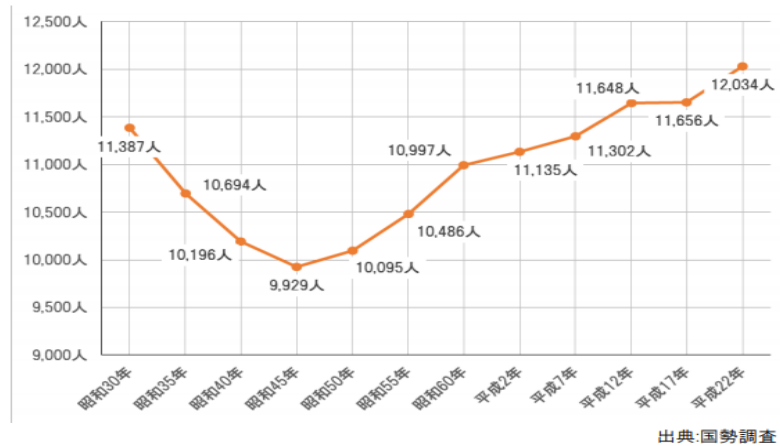


図 7. 一宮町人口推移¹⁰

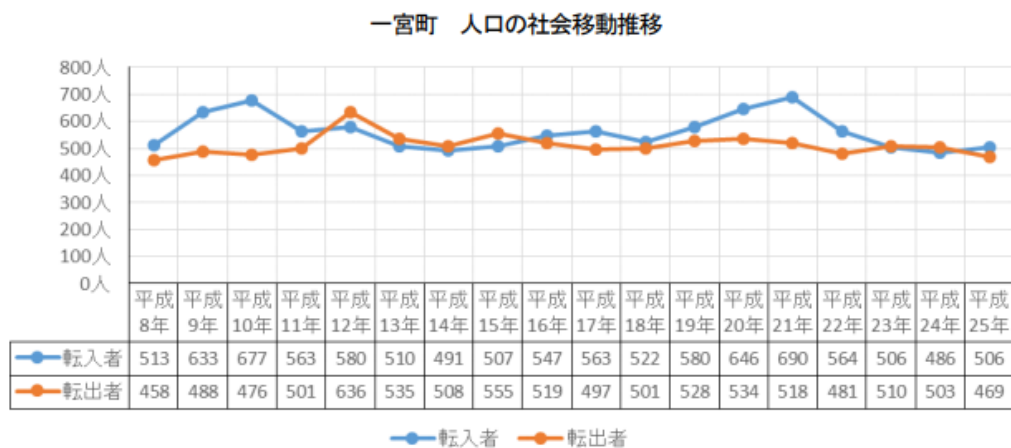


図 8. 一宮町人口の社会移動推移¹¹

さらに、「一宮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(2015)によると、一宮町の人口は平成16年度から転入超過で推進し、平成21年には転入者が743人とピークであった。令和2年7月の時点で12,312人となっている。年齢別の社会移動は、特に0歳～14までと25歳～44歳までの人口が毎年転入超過し、その中にサーフィンをする目的とした25歳～44歳までの若年層の人口が増加している。

一宮町のサーフィンに関する政策について、「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に一宮版サーフオノミクスを打ち出した。海岸近辺のエリアにサーフストリートを構想し、地域コミュニケーションの拠点とする。また、交通機関の整備や事業創出を推進しており、町のスポーツ資源のプロモーションも進めている。

¹⁰ 「一宮町地域再生計画」 p. 2

¹¹ 「一宮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」 p. 7

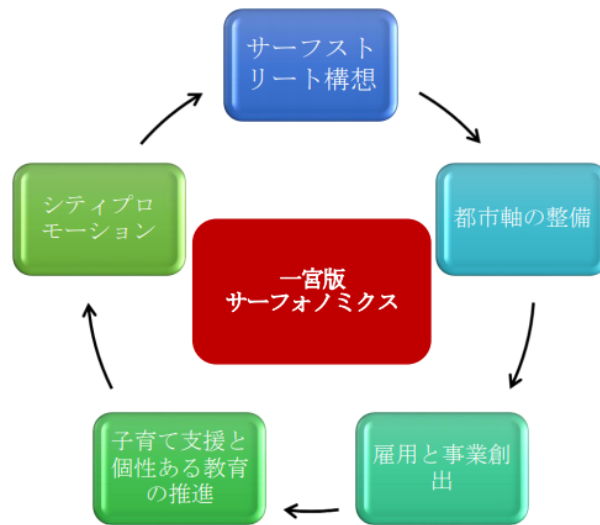


図9. 一宮版サーフオノミクス¹²

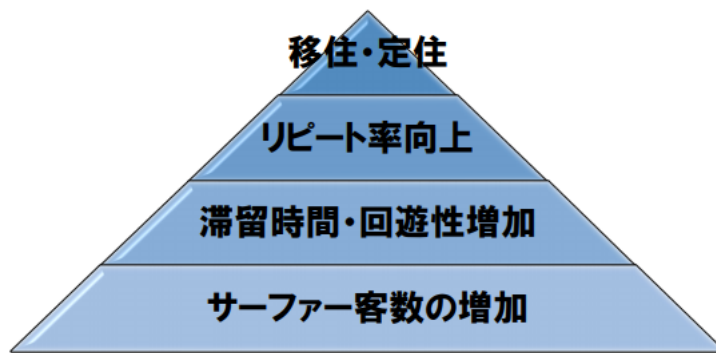


図10. 一宮サーフストリート構想¹³

サーフストリート構想では、一宮に訪れたサーファー客を誘致して、移住者を増やす構想となっている。

本研究では、他のサーフィンのできる海岸がある自治体においても、人口増加政策の視点において参考にできる知見を得られると考えて、サーフィン政策を打ち出した千葉県一宮町の事例を調査対象として選択した。

第2項 調査項目の設定及び質問方法

1. 調査項目の設定

一宮町のサーフィン政策実施の把握を目的としたため、一宮町役場の職員に対する質問項目は、一宮町の資料を参考し、独自の半構造化のアンケート項目を作成した。また、移住したサーファーに対する質問項目は、総務省（2018）の過疎地域への移住者に対するアンケート調査項目に基づき、一宮町の独自な項目を加えた項目

¹² 「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」p. 7

¹³ 「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」p. 9

を作成した。なお必要に応じて、追加で質問を行った。

2. 質問方法

半構造化インタビューは、事前に一宮町のサーファー事業に詳しい役場職員を通じて、サーフォノミクス事業企画課の役場職員を紹介してもらい、グループインタビューを実施した。また、サーフィン移住者に対しては、個別インタビューの形で行った。そのほか下記の要領で実施した。

- ・ 調査実施日：2020年1月27日
- ・ 調査場所：千葉県一宮町内の各所
- ・ 調査時間：各40分～1時間

A氏	一宮町役場職員（サーフォノミクス事業企画課）
B氏	一宮町役場職員（オリンピック推進課）
C氏	サーフィン移住者
D氏	サーフィン移住者

表2. インタビュー者のリスト

第3項 結果の概要

結果 I サーフィンに関する政策とサーフィン移住者の実態

一宮町役場の職員二人、A氏、B氏の40分ほどの半構造化インタビューの回答をいかにまとめる。

(1) サーフィンに関する政策：

① 「サーフォノミクスの事業の成果」

A氏：サーファーのための駐車場、シャワーなどの環境整備を行った。また、建設地方交付金を活用して、観光案内所やレンタサイクルとレンタルサーフボードのある施設を設置した。しかし、お試し住宅は休止の状態である。

B氏：土地的な問題でサーフィンセンターの建設は休止の状態となっている。

② 「サーフォノミクス事業政策の方向性」

A氏：海沿い以外にも、街全体の活性化が目的になっている。旧商店街の空き家店舗を活用しながら、サーフィンに結びつけて行く。シェアオフィスを活かして、サーフ&ワークの形で打ち出して入居者を招くこともしている。

(2) サーフィン移住者の実態

A氏：サーフィン移住者の人数については、町全体的なデータは取っていないが、今年から転入者の方にアンケート（2019年7月～12月）を実施。その結果、回答した人の201名中に84名（41.8%）がサーフィンをしており、移住目的（複数回答可）としてサーフィンをあげた人は53名（33.5%）、10名（4%）がオリンピックの開催と回答した。また、サーフィン移住者のパターンについては、波を求めて、

30代から40代の一軒家を求めて移住するケースが多い。

結果Ⅱ一宮町に移住したサーファーの移住の理由ときっかけ、また移住後の生活実態

移住したサーファー二人、C氏、D氏に1時間ずつ行った半構造化インタビューの回答をいかにまとめる。

① 「一宮町に移住した理由ときっかけ」

C氏：波が良かったし、またサーファーのレベルが高いという話を聞いて、移住した先輩もいたから、一宮町に移住する事を決めた。きっかけとしては、人間関係が変わるタイミングだった。

D氏：父親がサーフィン関連の仕事をしていたため移住することを決めた。きっかけは、学校を卒業して障壁がなくなったこと。

② 「一宮町に移住後の生活満足度と理由」

C氏：満足している。田舎のよさを感じ、ただ農業が発展してほしいと思う。

D氏：満足している。最初は寂しい所に来たと思ったが、慣れれば、田舎のほうが好きになった。利便性より、昔ながらの近所付き合い、昔よりは満足度が高くなっている。

③ 「一宮町が他のサーフィンできる町と比べれば、良いところ」

C氏：野菜、果物が採れるし、魚も釣れるし、食べ物が美味しい。物価と家賃も安い。

D氏：一宮海岸からたいとう岬まで砂がある。また、無数にサーフポイントがあるから、サーファーをサポートするお店が多い。サーフィンする環境も整っている。

④ 「サーフィンのコミュニティ」

C氏：サーフショップごとにコミュニティがある。お店に来てもらって波の情報を伝え合う感じです。

D氏：同業者は同業者で組合を結成している。お店に出入りしている人でコミュニケーションを取ることがある。

第4項 考察

一宮町行政とサーフィン移住者のインタビューから、一宮町はスポーツであるサーフィンを通じて、町を活性化させている事が明らかとなった。Zhang & Kimura (2020) は、一宮町の行政はサーフィンを活用し、サーフォノミクス事業という政策を打ち出し、サーフォノミクス事業に積極的な取り組みをしていることを明らかにし、これからの政策の方向性として、海だけではなく、町全体的に活性化を目指す必要がある。一方で一宮町の課題として、サーフィン事業の展開に資金や土地などの現実的な問題で、サーフストリート構想のお試し住宅やサーフィンセンターの実現ができなかった。最後、一宮町の移住者には、サーフィンを目的としたサーフィン移住者の割合が多いことが明らかになった。

スポーツがきっかけや原因となる移住したサーフィン移住者は、サーフィン関係のものが多かった。また移住後の生活満足度は高くなっていたことが明らかになった。また、一宮町のサーフィン環境、自然環境、コスト面の良さにも関連性があることがわかった。サーフショップ単位で、サーファーのコミュニティがあることもわかった。

第5章 一宮町のサーフィン移住者に関する調査研究（リサーチⅡ）

第1節 リサーチⅡの概要

サーフィン移住者の理解を深めるため、リサーチⅡは調査対象となるサーフィン移住者の数を増やした。サーフィン移住者の移住要因を明らかにし、さらに移住の定着要因の仮説を検証することを目的としている。一宮町で個別インタビューをサーフィン移住者に対して実施した。

第2節 調査設計

第1項 調査項目の設定及び質問方法

1. 調査項目の設定

リサーチⅠで実施した半構造化インタビュー項目（総務省（2018）の過疎地域への移住者に対するアンケート調査項目に基づき、一宮町の独自の項目を加えた項目）を修正・増加した項目となる。なお必要に応じて、追加で質問した。

2. 質問方法

個別インタビューは、リサーチⅠで行われた予備調査のサーフィン移住者から、ほかのサーフィン移住者を紹介してもらい、一宮町で個別インタビューを行った。また、それ以外にも現地に行って新しくインタビューした移住者もいた。そのほか下記の要領で実施した。

- ・ 調査実施日：2020年11月7日
- ・ 参加者：9人（うち1人が千葉県いすみ市在住であったため、下記に排除した）
- ・ 調査場所：千葉県一宮町内の各所
- ・ 調査時間：各25分～1時間

調査の際に、本研究の調査目的の概要を説明してから、同意書で参加者の承諾をもらい、ICレコーダに録音し、逐語録を作成するためのデータとして使用した。また、調査者は研究者の立場でインタビューを行い、参加者に意図的な介入をしないように注意した。

参加者	性別	年齢	出身地	家族構成	職業	サーフィン歴	移住年数
A氏	男	30歳	東京	一人世帯	カフェ店長	10年	3ヵ月
B氏	女	42歳	東京	夫婦のみ	サーフショップ店員	20年	14年
C氏	男	47歳	大阪	妻、子供	会社員	20年	2年
D氏	女	36歳	東京	一人世帯	サーフショップ店員	16年	7年
E氏	女	41歳	福岡	一人世帯	自営業	20年	4年
F氏	女	32歳	東京	一人世帯	プロサーファー	23年	2年
G氏	男	45歳	千葉（ほか地域）	妻、子供二人	自営業	8年	8年
H氏	男	23歳	千葉（ほか地域）	一人世帯	サーフショップ店員	2年	1年

表3. 参加者の人口属性

第2項 分析方法

本研究は、作成したWord電子データの逐語録から、サーフィン移住者の生活実態から移住の定着の要因を探るため、KH Coderによる計量テキスト分析を行う手法を用いた。樋口（2020）は、計量テキスト分析とは、「計量的分析手法を用いてテ

キスト型データを整理また分析し、内容分析を行う方法である。計量テキスト分析の実践においては、「コンピュータの適切な利用を望ましい」としており、質問紙調査における自由回答の分析やインタビューデータの分析といった形で、計量テキスト分析も役に立つと指摘されている。つまり、質的なデータを計量的に数値化できる操作が可能で、内容解釈にあたって客観性を向上させることができる。

作成した逐語録を分析テキストデータとして、Window 版 KH Coder Version3 を使用した。まず、電子データの逐語録を Word から Excel テキストデータに変換した。そして、KH coder を用いてテキストのチェックを行い、複合語の検出を実施した。そこで、「人たち」、「移住者」などの複合語を強制的に抽出し、樋口

(2020) を参考に、言葉の分類が細か過ぎないように操作することにした。本研究では、KH coder を用いて、計量的な方法で質的な研究を行い、研究者の主観性を可能な限り排除し、分析を行った。

第3項 結果

1. 前処理

前処理を実施した結果、総抽出語数は 11,556 語となり、その内に分析に使用された語が 4572 語であった。異なり語数については、1315 語となり、その内に分析に使用された語が 1042 語であった。

2. 頻出語

抽出された語は、データの全体像を見ることができる。抽出回数の多い語の上位 150 語を表 2 に示す。その中でも、「人」は最頻出語となる。

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
人	128	使う	10	ショッピング	6
思う	117	週	10	ローカル	6
サーフィン	81	知る	10	安い	6
町	58	特に	10	引っ越す	6
海	55	不便	10	遠い	6
移住	50	友達	10	可能	6
住む	43	ほか	9	楽しい	6
増える	35	サーフ	9	帰る	6
地元	31	一宮	9	結構	6
多い	29	受け入れる	9	月	6
来る	29	整備	9	見える	6
サーファー	28	駐車	9	元々	6
良い	26	田舎	9	考える	6
前	23	都会	9	借りる	6
自然	22	都内	9	重視	6
感じ	21	問題	9	商店	6
今	21	野菜	9	盛り上げる	6
場所	21	話	9	大会	6
波	20	インフラ	8	探す	6
祭り	19	トイレ	8	年	6
車	19	興味	8	発展	6
生活	19	取る	8	必要	6
東京	19	食べ物	8	部分	6
入る	19	全然	8	イメージ	5
一宮	18	全体	8	スポーツ	5
環境	18	店	8	ビーチ	5
仕事	16	入れる	8	安心	5
凄い	16	魅力	8	安全	5
満足	16	理由	8	夏休み	5
コミュニケーション	15	なんか	7	会社	5
一番	14	ビジター	7	関係	5
行く	14	違う	7	協力	5
子供	14	夏	7	近所	5
たくさん	13	近い	7	公園	5
交流	13	近く	7	最近	5
自分	13	見る	7	作る	5
通勤	13	言う	7	参加	5
オリンピック	12	小さい	7	子ども	5
愛着	12	昔	7	施設	5
少ない	12	定着	7	時間	5
イベント	11	道路	7	週末	5
スーパー	11	日本	7	整う	5
感じる	11	農家	7	増やす	5
湘南	11	毎日	7	大変	5
通る	11	いま	6	担ぐ	5
文化	11	お金	6	地域	5
家	10	きれい	6	仲間	5
海沿い	10	そうですね	6	同士	5
好き	10	ゴミ	6	不満足	5
山	10	シャワー	6	歩く	5

表 4. 頻出語リスト

3. 共起ネットワーク

「共起ネットワーク」分析について、樋口（2020）は出現されたパターンの似通

った語を共起程度の強さを線で結びつけるネットワークを描くことであるとしている。したがって、語と語の共起を示すことによる可視化することができる。共起関係を分かりやすく見るとように、描図する共起関係(edge)の選択に、Jaccard 係数 0.2 を設定した。共起関係を簡潔に表現するため、強い共起関係ほど濃い線で表す設定を行った。

表示された語 (node) は、比較的強く結びついている部分を自動的に検索して、色分けによって分類する「サブグラフ検出」も行った。実線でつながっているのは同じサブグラフであり、異なるサブグラフに含まれた語が破線で描かれている。語 (node) の大きさは、抽出された語の頻度によって決められ、大きいほど頻度が多いことを指す。分析結果は図に示す。

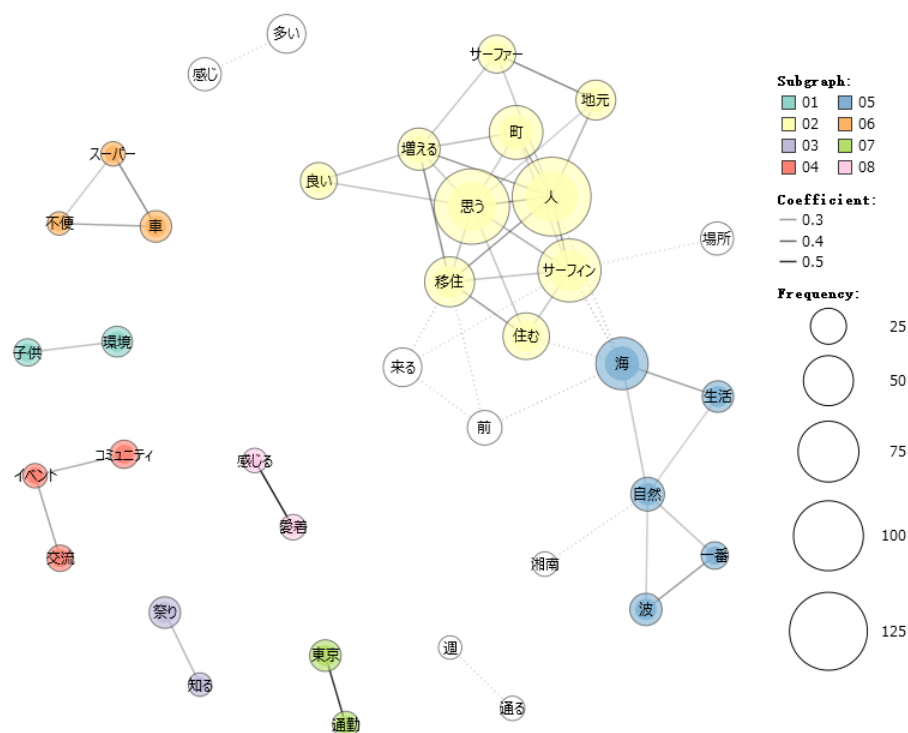


図 11. 共起ネットワーク図

共起ネットワーク図の分析結果には、語の関連性が示されている。8 個サブグラフに含まれた語が明らかになった。樋口 (2020) は、サブグラフ検出が機械的な処理の結果から、色分けには必ず重要な意味があるわけではなく、解釈する時には、補助として利用するのは妥当だと指摘した。本研究では、移住と移住の定着に検証するため、移住と移住の定着に関する語 (node) に繋がっている関連語について検討する。しかし、「思う」という動詞との関連語が多すぎたため、解釈が困難となり、排除した。

移住の要因について、「移住」と直線で共起関係がある言葉は、「サーフィン」、「住む」、「人」、「増える」となった。

まず、「移住」と「サーフィン」の共起について、「僕はでもビジターサーファーで」(A 氏)、「移住する前から、ここには来ていた。小学生の頃から選手だったの

で、大きい大会とかの時に。一か月に一回ぐらいは昔から来ていた。」(F氏)など、移住前のリピート行動や、サーフィン大会などでの一宮町との滞在経験もみられた。

「サーフィンをメインに来たので、海が遠いと移住する意味が無くなる」、「サーフィンを毎日やためにこっちに移住にしました。週2で通って東京で、交通費とか、食費とか、トータルすると5万円以上お金がかかった。」(B氏)といったようにサーフィンをするため、またサーフィンを通う費用を抑えるため、移住してきた人もいた。

ほかにも、「移居前から、通っている時に友達が増えていった。その上で住み始めたから安心感がありました。それも移住を決める一つの理由だった。サーフィンをやっている人は年齢、性別、職業とか関係なく海であいさつして、会話して仲良くなる」(D氏)というように、すでに友達がいたから移住することへの安心感があつたという人もいた。「島とか、宮崎とかもサーフィンできる場所を考えた。通っていたところは、東京から通ってきた千葉だった。慣れている場所でとりあえず住んで、3年ぐらい住んでほか気になるところに行ってみようと思っていた」(B氏)と、馴染みがある場所に住んでみたかったと語った移住者もいた。

「移住」と「住む」という似通う言葉について考察する。例えば、「移住する前とかは、元々住んでらっしゃる～～さんとかもこの良さとかを教えてください、また彼を見て移住したいとも思いました」(C氏)という移住への憧れについて話した移住者がいた。「南房総のほうだと東京まで通勤することが厳しいかな、一宮が一番東京も止まるし、海も波もあるし、お店とかもあるのでその辺やっぱ住みやすいかな」(E氏)など、通勤の便利さと波があるところから、一宮町を選択した移住者もいた。

移住のきっかけの話であると、「今の妻と結婚したのが2年前なのでそのタイミングで移住しました」(C氏)、「長男が生まれたタイミングで移住しました」(G氏)、「大学卒業したタイミングですね」(H氏)など、人生ステージを変わったことを移住のきっかけやタイミングとして挙げる人が多かった。

将来の移住の意欲(転居)に関する話しも出てきた。「日本に残るか、海外で、サーフィンできる場所に移住する可能性はある。ここに愛着はないけど、住みやすい。でも他の町も気になる」(B氏)という、一宮町が住みやすいけれども、愛着がないから、ほかの地域に移住する可能性があることを話した。「十分ここに満足している。チャンスがあれば国外に移住したいと思います」(D氏)など、生活に満足はしているが、国外にも移住してみたいことを語った人もいる。「国外に移住したいと思います。今のところはないです。もしあるとしたら結婚とか、それ以外は特に考えていないですね」海外へ移住したい気持ちや、ライフステージの変化によって移住の可能性のあることを語った。(E氏)「仕事で海沿いのプロジェクト今やっている会社なので、それに伴って転居がもしくははあるかもしれないけど」仕事環境の変化で転居の可能性のある口述も見られる。(A氏)

「移住」と最も頻出された語である「人」については、「(生活満足度)10で言ったら10です。やっぱり人がすごく温かい。人のつながりが一番」(A氏)と移住後の生活満足と繋がっている言葉が語られた。「隣の人に野菜貰うとか、そういう小さいこともあって」(H氏)、「地元で生活して東京に通勤していた時よりも、近所の人とかあと顔が見えるもの」(E氏)という、近所の付き合いの良さを語った人も多くいた。

そのほか、「移住してから、本当にこうやってコミュニティが、濃い興味が生まれてきたので」(A氏)、「サーファー以外の人とでも、農業に興味があるので検索して農家の人に話を聞きに行きもします」(F氏)など、移住後は、地域のコミュニティや農業に興味が生まれたという移住者もいた。一方で、「海によく合う地元の人とかはある。サーフィンされてない人との交流はあまりない」(B氏)、「元々いる人たちともあえて交流とかコミュニティとかは特になくて自然と紹介で知り合うことぐらいです」(C氏)など、サーフィンされてない人の交流が少ない、地元住民との交流やコミュニティが特れない口述を見られる。

地域愛着に関する話については、「愛着を感じます。ガミガミいうローカルの人がないとか、人の良さがあってサーフィンがしやすい」(H氏)、「ここでずっと暮らしていこうって愛着もあるし、自分たちで町のために何かしていかなくちゃいけないって思うもすごくある」(G氏)など、地域愛着を感じている人も多く見られる。

「移住」と「増える」の言葉の考察については、「移住者が増えることによって、いろんな文化が持ち込まれ町が活性化すると思う」(D氏)など、多元文化の交流が生まれることができるという話をした人もいた。「知名度が上がる。オリンピックがあって、イメージが絶対よくなるから」(B氏)など、オリンピック後、一宮町の知名度の向上することに期待している口述も見られる。

一方、「海に人が増えることによってローカルズムが守れないこともある」(D氏)、「移住者があまりにも増えることで摩擦が起きる可能性はある」(G氏)など、移住者が増え過ぎることより、文化が守れないことや、摩擦が起る可能性があるという心配の話もあった。「増えすぎても受け皿がない。一宮は保育園だったり幼稚園だったりそこまでまだ充実していないので」(G氏)など、子育ての設備の不足に対する心配の口述も見られる。

結果的に、移住の定着要因について、共起ネットワーク分析だけでは、十分に明らかにすることは出来なかった。

第4項 考察

本研究では、「移住の要因」と「移住の定着」の視座で分析を行った。まず、「リピート」、「サーフィン」、「友人いった」、「通勤の便利さ」、「きっかけ」が移住の要因に関連していることを明らかにした。観光や滞在経験と移住の繋がりの研究において、Benson, M. and O'Reilly, K. (2009)は、移住者の過去の観

光経験がライフスタイル移住に大きな影響を及ぼすことを示している。小原

(2019) は、リピートの観光行動が移住に結びつく可能性を指摘した。そこで、本研究でもサーフィン移住者が移住前に一宮町でリピート行動が多い傾向にあることを実証した。

「サーフィン」について、サーフィン移住者がサーフィンをするために、波が近くにある一宮町へ移住することが分かった。また、一宮町に住むと、サーフィンをする費用を抑えることも大きな魅力だと見られる。さらに、サーフィンの馴染みがある場所に移住したかったことも移住の理由の一つとして挙げられた。

「友人がいた」という、移住の前に一宮町で知り合いがいることより、安心感を持つこともサーフィン移住者にとって、重要な要因だと考えられる。「通勤の便利さ」、東京までの通勤に特急電車があることの利便性も魅力的な点を示す。移住の「きっかけ」として、結婚や子供が生まれ、大学卒業などの人生ステージが変わったタイミングが多いことも分かった。

一宮町行政の調査である、一宮町転入者アンケート集計結果(2020)にも、転居者(サーファーに限らない)に一宮町を移住先にした理由について、「都心への交通アクセスが良いから」、「サーフィンができるから」、「知人や友人(先に移住された方など)が住んでいるから」などが挙げられており、本研究においてもそれらの理由を実証することができた。

移住の定着要因について、明らかににすることができなかったが、阪井ほか(2018) は、移住者の実態や移住者と地域の関わりの検討の必要があることを指摘している。そこで、サーフィン移住者の生活実態と地域の関わりを理解するため、「生活満足」、「地域愛着」、「地域交流」、「発展期待」に関連した言葉について考察する。「生活満足」、「人」、「地域愛着」と繋がっている言葉が多い。サーフィン移住者が移住してから、高い満足度を示し、特に近所の付き合い、地域の人との繋がりが深くなることより、地域のコミュニティや農業に興味、地域愛着が生まれることがある。「発展期待」については、移住者を増えることによる町の活性化への期待や、オリンピック後、地域イメージの向上に期待が見られる。一方、移住者の摩擦や町の設備が不足になる可能性を心配していることが分かった。町の発展には、ネガティブな態度とポジティブ態度のどちらを持っている傾向がある。

多田(2016) は、移住者の定着支援に必要があると指摘した。齋藤(2016) の研究では、移住者と地元住民との交流が深まることにより、地域愛着・定住意欲に影響を与えることを示した。本研究では、地域交流が深まることで、地域愛着に影響を与えることが見られるが、移住の定着(定住意欲)には明確な関連が見られなかった。リサーチ I のサーフィン移住者のインタビューを含めて、移住の定着の阻害要因について、「ライフステージの変化」や、「仕事環境の変化」、「サーフィン環境の変化」要因を抽出した。ゆえに、ライフスタイル移住とスポーツツーリズムの視点から、サーフィン移住と定着に関する仮説モデル(修正版)を提示した。移住の要因や移住の定着について、今後の検討と検証が必要となる。

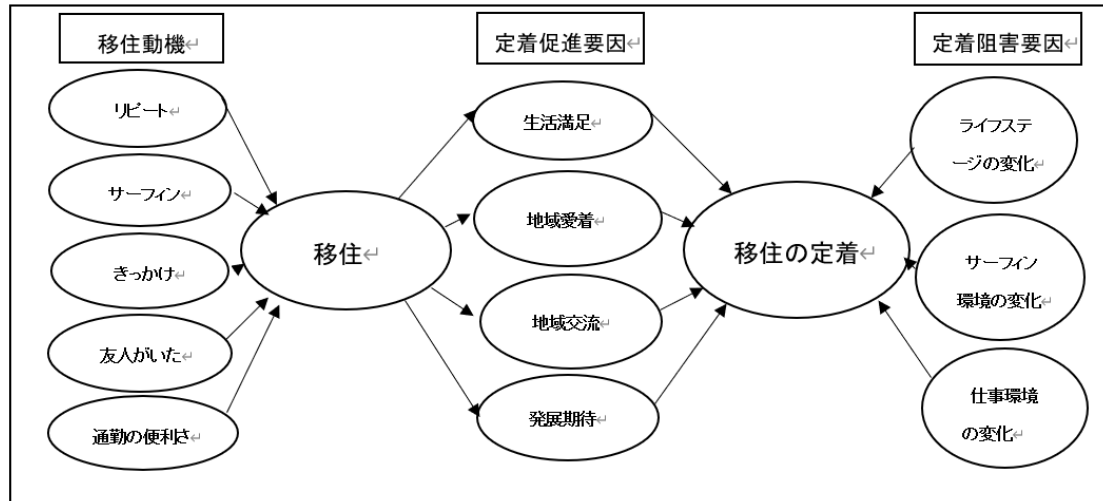


図 12. サーフィン移住と定着に関する仮説モデル（修正版）
ーライフスタイル移住とスポーツツーリズムの視点からー

第 6 章 結論

第 1 節 研究のまとめ

本研究は、千葉県一宮町の事例研究を通じて、サーフィンによる地域振興政策の実施実態を明らかにした。さらに、サーフィンによるライフスタイル移住者に焦点を当てて、サーフィン移住者の移住要因を明らかにし、移住定着の要因を探ることを目的とした。その方法として、サーフィン事業と関わっている一宮町役場の職員に半構造化インタビューを行った。そして、一宮町のサーフィン移住者に対して移住理由、移住の定着など項目に関して半構造化インタビューを行い、KH Coder を用いて、一宮町のサーフィン移住者のインタビューデータを分析し、仮説モデルを提示した。

結果は、一宮町がサーフィンを活用し、サーフォノミクス事業という政策を打ち出して、サーフォノミクス事業に積極的な取り組みをしていることが明らかになった。一方、サーフィン事業の展開には現実的な問題があることを分かった。サーフィン移住者の移住要因について、「リピート」、「サーフィン」、「友人がいた」、「通勤の便利さ」、「きっかけ」が移住の要因に関連していることが明らかになった。移住の定着要因との関係については、明確な要因を明らかにすることが出来なかったが、ライフスタイル移住とスポーツツーリズムの視点から、サーフィン移住と定着に関する仮説モデル（修正版）を提示した。

第 2 節 総括的論議と提言

本研究では、一宮町行政と一宮町のサーフィン移住者に対して考察した。リサーチ I とリサーチ II の総合的に考察した結果、一宮町の課題を明らかになった。①海沿いだけ活性化が進んで、地域の山側のほうが活性化してないことがある。サーフ

イン移住者はサーフィン同士たちの地域交流が活発しているが、山側の地元住民と移住者の交流が少ない。村田（2017）は、漁業者とサーファーたち、両者がお互いに理解できなかつたことから、衝突が生じたことを示した。ゆえに、一宮町全体として、サーフィン文化の定着に懸念があると考えられ、また移住者が増えることより、衝突が生じる可能性があると考ええる。②一宮町の行政は、行政だけの力で資金的などの問題でサーフィン事業の構想の実現は困難だった。

政策的な提言は、まず、定期的に地域交流のイベントを行い、山側や海側に住んでいる地元住民、移住者とのコミュニケーションの促進する機会を作ることである。一宮町に住んでいる人たちがお互い理解を促進することより、サーフィン文化の定着や、地域の衝突の防ぐにも重要なことだと考えられる。

そして、Buckley（2002）は、サーフィンスポットは地域の貴重な潜在資源の一つとして、持続可能な発展のため、良い計画が必要であることを指摘し、Nick, & Simon（2017）サーフィンツーリズムの持続可能な発展においてステークホルダーの複雑な関係があることを示した。さらに、O'Brien & Ponting（2013）によると、行政は地域住民を巻き込んで、地域に経済的、社会的なベネフィットを与え、サーフィンツーリストもサーフィン環境に良い評価をしていることが分かっている。

したがって、将来、一宮町のサーフィン事業の発展に向けて、サーフィン資源を大事にしている一宮町のサーファーが参加することができる会議や、官民一体の組織を明確的に作る必要がある。町のサーフィン事業の課題を地元サーファー、サーフィン移住に共有し解決することや、これからのサーフィン事業の方向性を官民で決めることが重要だと考えられる。

第3節 本研究の理論的・実践的意義

本研究の学術的意義として、これまでの学術的な検討が少ないサーフィンによるライフスタイル移住に対して、検討を行った。また、スポーツによる地域活性化、ライフスタイル移住の研究分野における、移住者の誘致のような自治体の取り組みによるサーフィンの移住、移住の定着に関する事例研究を行うことより、新たな視点の提供に貢献できたと考える。

実践的意義について、本研究の事例研究を通じて、スポーツ自然資源がある地方自治体において、人口維持・増加の側面から地域活性化の政策的な参考となる知見を得られた。また、政策的な提言を行った。最後、コロナ禍による人々のライフスタイルの変化において、ライフスタイル移住が「東京一極集中」、「地域過疎化」といった構造的な社会問題の改善策となる可能性を示した。

第4節 研究の限界と今後の課題

本研究の研究限界としては、第一に、調査の参加者が少ないため、KH Coderによる計量的な分析結果の説明力が弱いことが挙げられる。今後、データのサンプリング数を増やす必要があると考えられる。第二に、分析方法の妥当性について、定

性的な手法を用いて、KH Coder によるデータ分析結果は、定住要因を明らかにすることができなかつたため、定量的な分析による定住要因の再検討の必要があると考える。また、インタビュー項目を設定することが不足している可能性も考えられる。第三に、インタビュースキルの不足がある。インタビュー調査の際に、日本語はネイティブの大学院生と同行にも関わらず、研究者が調査参加者の回答に理解しにくい部分があった。

最後に、今回の研究は、千葉県一宮町という東京へのアクセスが良い場所を選択した。ほかの三大都市圏にある以外の地域（宮崎市など）を検討する必要がある。また、今回は一宮町の行政とサーフィン移住者だけに調査したが、Fountain, J. and Hall, M. (2002)によると、ライフスタイル移住者の増加による不動産の値段や商品の価格も増加してしまうため、地域住民にネガティブな影響を与えられたことを示した。故に今後、移住者と地域住民の相互関係についての検討も必要であると考えられる。

注釈

研究 I の調査項目

一宮町行政に関する質問項目

1. 住民基本台帳票を見ることが出来ますか。
2. 一宮町の人口増加とサーフィンの関係性はどうか。
3. 住民票ベースで、移住した人の中に、サーファーの割合はどうか。
4. 外国人のサーファー移住者もいますか。
5. サーファー移住のパターンはどういう感じが多いですか。
6. 一宮町の現状について、シェアハウスや別荘をレンタルする形で、週末に子供連れサーファー家族が多いことを聞きましたけど、それは具体的にどういう感じで教えてください。
また、それ以外、サーファーが一宮町に過ごす形がご存じなら、教えてください。
7. 移住したサーファーは一宮町で就業する人はどのぐらいですか。どの業界の人が多いですか。
8. 移住に関するプロモーションや、サーフィントウンの PR はどういう感じで進めていますか。
9. 毎月、移住相談のサーファーは大体どのぐらいですか。実際に、移住したサーファーはどのぐらいですか。
10. 最初、サーフォノミクス事業を推進の理由ときっかけを教えてください。
11. サーフォノミクスの事業において、成果はどうか。（サーファー向けの住宅、お試し居住の住宅などの成果）
12. また、ほかのサーファー家族向けの子育て支援や特別支援がありますか。
13. シェアオフィス（一宮町によるサーファー向けのスペース）の開設の理由ときっかけを教えてください。今までの利用状況はどうか。
14. これから、一宮町のサーフォノミクス事業政策の方向性を教えてください。
15. オリンピックと移住の関係の可能性はどうか？
16. オリンピックの影響で、ビジネスの活性化がありますか。
17. オリンピックによる期待することを教えてください。

サーフィン移住者に関する質問項目

姓名：

性別：

年齢：

家族構成：

職業：

出身地：

サーフィン歴：

居住形態：

移住年数：

1. 一宮町に移住したのはなぜですか。
2. 一宮町移住施策のうち、利用したもの（または利用される予定のもの）は何ですか。
3. 移住する際、重視した条件は何ですか。その内、最も重視したことは何ですか？
4. 一宮町に転居されたのは、どのようなタイミングでしたか。
5. 一宮町に移住前はどのような交流や繋がりがありましたか。
6. 今後、他の地域に転居する可能性について教えてください。転居の可能があれば、その理由やお考えの転居先地域などを教えてください。
7. ご自身の体験を踏まえ、一宮町への移住者を増やすために必要だと思う支援や有効だと思う取組などがあれば、教えてください。
8. 一宮町に移住後の生活満足度とその具体的な理由を教えてください。
9. 一宮町のサーフィンに関わるインフラ整備の状況はどうですか。それについて、満足と不満足のところがあれば、教えてください。
10. 一宮町が他のサーフィンできる町と比べれば、良いところは何とと思いますか。
11. 一宮町はサーフィン以外の魅力は何とと思いますか。
12. 地元のサーファーは、移住サーファーに対する態度はどうですか。
13. サーファーのコミュニティはありますか。そこで、サーファー達の交流のため、どのような活動をしていますか。
14. 将来、一宮町の発展への期待はどうですか。（オリンピック後などのイメージ）

オリンピック

研究Ⅱの調査項目

一宮町へのサーフィン移住者に関する質問項目

名前：

性別：

年齢：

家族構成：

職業：

出身地：

サーフィン歴：

移住年数：

1. 一宮町に移住されたのは、どのようなタイミング/きっかけでしたか。（きっかけ）
2. 移住される前はどれくらいの頻度で一宮に来ていましたか？（リピートの頻度）
3. 移住する際、重視した条件は何ですか。その内、最も重視したことは何ですか？（価値観）
4. 一宮町に移住後の生活満足度とその具体的な理由を教えてください。（生活満足度）
5. 一宮町移住施策のうち、利用したもの（または利用される予定のもの）は何ですか。（移住政策）
6. ご自身の体験を踏まえ、一宮町への移住者を増やすために必要だと思う支援や有効だと思う取組などがあれば、教えてください。（移住政策）
7. 一宮町のサーフィンに関わるインフラ整備の状況はどうですか。（インフラ）
8. 一宮町の学校・住居・移動や買い物などの生活インフラはどうですか。（生活インフラ）
9. それについて、満足と不満足のところがあれば、教えてください。（インフラ満足度）
10. 一宮町が他のサーフィンできる町と比べて、サーフィン文化は定着していると思いますか。（サーフィン文化）
11. 地元のサーファーは、移住サーファーに対する態度はどうですか。（地元サーファー態度）
12. 一宮町に移住前はどのような交流や繋がりがありましたか。（移住前交流）
13. サーファーのコミュニティはありますか。そこで、サーファー達の交流のため、どのような活動をしていますか。（サーファー交流）
14. 一宮町の先住者との交流がありますか？（地域交流）
15. 一宮町はサーフィン以外の魅力は何とと思いますか。（地域魅力）
16. 一宮町へ愛着を感じますか？（地域愛着）
17. 今後、他の地域に転居する可能性について教えてください。転居の可能性があります。

ば、その理由やお考えの転居先地域などを教えてください。（定住意欲）

18. オリンピック後、一宮町の発展への期待はどうですか。（発展期待）

参考文献

1. 一宮町役場 (2015) 一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略.
<http://www.town.ichinomiya.chiba.jp/assets/files/machizukuri/chihouseisei/senryaku%20final.pdf> (最終閲覧日 2021年1月6日)
2. 一宮町役場 (2015) 一宮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン.
<https://www.town.ichinomiya.chiba.jp/assets/files/machizukuri/chihouseisei/vision%20final.pdf> (最終閲覧日 2021年1月6日)
3. 一宮町地域再生計画
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/dai4lnintei/plan/a188.pdf> (最終閲覧日 2021年1月6日)
4. 石川菜央 (2018) ライフスタイル移住の観点から見た日本の田園回帰. 広島大学総合博物館研究報告, 10, 1-11.
5. 小原満春 (2012) リピーターが移住に至る行動プロセスに関しての一考察 : 沖縄県での観光行動と移住を事例として. 地域産業論叢 10, 1-18.
6. 小原満春 (2019) 観光経験がライフスタイル移住の意思決定に与える影響—沖縄への移住者を対象とした M-GTA 分析に基づく一考察. 日本国際観光学会論文集, 26, 99-107.
7. 大橋幸子・湯原麻子 (2011) 地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究. 土木学会論文集 F4, 67(4), 47-56.
8. 観光庁 (2011) スポーツツーリズム推進基本方針.
<https://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf> (最終閲覧日 2021年1月6日)
9. 霜島小夜子 (2016) 離島移住者の定住志向とその要因. 農林業問題研究, 52(3), 105-110
10. 木村和彦 (2016) 地方創生の視点 スポーツ振興を地域観光に生かし、交流人口増を. 月刊公明, 129, 50-55
11. 北村尚浩・野川春夫 (1997) スポーツイベントによる地域活性化への効果—開催地住民の評価に着目して—. 鹿屋体育大学(17), 47-55.
12. 桑野将司 (2019) 移住相談内容を用いた居住地選択行動の要因分析. 都市計画論文集, 54(3), 858-855.
13. 国立社会保障人口問題研究所 (2011年) 日本の将来推計人口(平成24年1月推計). <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html> (最終閲覧日 2021年1月6日)
14. 国土交通省 (2015) 国土交通白書.
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/index.html> (最終閲覧日 2021年1月6日)
15. 国土交通省 (2018) 国土交通白書.
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h29/hakusho/h30/index.html> (最終閲覧日 2021年1月6日)

-
16. 小長谷悠紀 (2005) 日本におけるサーフィンの受容過程. 立教大学観光学部紀要, 7, 1-16.
 17. 齋藤万里恵 (2016) 地方移住者による地域振興に関する研究: 地方移住者の視点から. 日本地理学会発表要旨集, 2016a(0), 100046.
 18. 作野広和 (2016) 地方移住の広まりと地域対応: 一地方圏からみた「田園回帰」の捉え方. 経済地理学年報 62(4), 324-345.
 19. 阪井加寿子・貫田理沙 (2018) : UI ターン移住者の実態と農村移住支援についての考察—和歌山県紀美野町における移住者アンケートを事例に一. 農業市場研究, 27-1, 30-37.
 20. スポーツ庁 (2017) スポーツ基本計画第2期.
https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
 21. 鈴木修斗 (2019) 軽井沢における現役世代都市住民の移住とライフスタイル. 2019年度日本地理学会春季学術大会, セッション ID: 833.
 22. 鈴木修斗 (2019) 首都圏郊外の海浜観光地における現役世代のライフスタイル移住. 2020年度日本地理学会秋季学術大会, セッション ID: P159.
 23. 総務省 (2012) ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査研究報告書.
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h23_06_houkoku.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
 24. 総務省 (2018) これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書. https://www.soumu.go.jp/main_content/000568242.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
 25. 総務省 (2018) 「田園回帰」に関する調査研究報告書.
https://www.soumu.go.jp/main_content/000538258.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
 26. 総務省 (2019) 住民基本台帳人口移動報告 (2018年結果) .
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2018np/kihon/youyaku/index.html>(最終閲覧日 2021年1月6日)
 27. 総務省統計局 (2020) 人口推計. <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>(最終閲覧日 2021年1月6日)
 28. 多田忠義 (2016) 移住促進政策の変遷と課題 —鳥取県鳥取市の事例を踏まえて—. 農林中央金庫, 69(5), 258-275.
 29. 内閣官房 (2014) 東京在住者の今後の移住に関する意向調査.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-siryou2.pdf>(最終閲覧日 2021年1月6日)
 30. 内閣官房 (2016) まち・ひと・しごと創生基本方針 2016.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h28-06-02->

-
- kihonhousin2016hontai.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
31. 内閣官房 (2016) 第1期: まち・ひと・しごと創生総合戦略.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku2nd_sakutei/h31-03-11-shiryou4.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
32. 内閣官房 (2018) 地方創生に関する現状について.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiikimiryoku_souzou/h30-09-04-shiryou2.pdf(最終閲覧日 2021年1月6日)
33. 内閣官房 (2019) 第2期: まち・ひと・しごと創生総合戦略.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>(最終閲覧日 2021年1月6日)
34. 内閣官房 (2020) まち・ひと・しごと創生基本方針 2020.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin2020gaiyou.pdf>(最終閲覧日 2021年1月6日)
35. 長友淳 (2013) 日本社会を「逃れる」ーオーストラリアへのライフスタイル移住. 彩流社.
36. 長友淳 (2015) ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向: 移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して. 国際学研究, 4(1), 23-31.
37. 内藤考至 (2004) 種子島のサーファー移住: 自然の発見と新たな人間的結合の創出. 経済学論集, 66, 25-47.
38. 西田亮介 (2015) 新島とサーフィン文化. 立命館大学地域情報研究センター紀要, 4, 12-44.
39. 野津創太 (2018) 日本企業における若年者の早期離職ー組織コミットメント概念による増加要因の考察ー. 東北大学博士論文.
40. 樋口耕一 (2020) 社会調査のための計量テキスト分析ー内容分析の継承と発展を目指して【第2版】 KH Coder オフィシャルブック. ナカニシヤ出版.
41. 水野英莉 (2015) 日本におけるサーフィンをする女性の50年 (1) 1990年代以降のサーフィン文化とジェンダー公平. 流通科学大学論集, 28(1), 53-76.
42. 村田周祐 (2013) 漁師に転身した移住サーファーのライフストーリー. 東北福祉大学研究紀要, 37.
43. 村田周祐 (2017) 空間紛争としての持続的スポーツツーリズムー持続的開発が語らない地域の生活誌ー. 新曜社: 東京
44. Benson, M.(2009). Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences.Routledge.16.
45. Benson, M.& O ' Reilly, K. (2009). Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration. The Sociological Review,57(4),609-625.
46. Buckley, R. (2002) .Surf Tourism and Sustainable Development in Indo-Pacific Islands. I. The Industry and the Islands. Journal of Sustainable

Tourism.10(5),405-424.

47. Crompton, J. L. (1995). Economic Impact Analysis of Sports Facilities and Events: Eleven Sources of Misapplication. *Journal of Sport Management*.9(1),14-35.

48. Carla, B. & Sandra, S.(2013). Surf travel behavior and destination preferences: An application of the Serious Leisure Inventory and Measure. *Tourism Management*,35,111-121.

49. Fountain, J.& Hall, M. (2002). The Impact of Lifestyle Migration on Rural Communities: A Case Study of Akaroa, New Zealand. Hall, M. and Williams, A. eds. : *Tourism and Migration: New Relationships between Production and Consumption*, Kluwer Academic Publishers, Dordrecht,153-168.

50. Nick,T. & Simon,M. (2017) .Sustainable Surfing Tourism Development in the Mentawai Islands, Indonesia: Local Stakeholder Perspectives. *Tourism Planning & Development*,14(4),503-526.

51. O'Brien,D. & Ponting,J. (2013) .Sustainable Surf Tourism: A Community Centered Approach in Papua New Guinea. *Journal of Sport Management*,27(2),158-172.

52. Ponting,J. (2005) .De-Constructing Wonderland: Surfing Tourism in the Mentawai Islands, Indonesia. *Society and Leisure*,28(1),141-162.e

53. Steven & Ilian (2012) .The genesis of a new body of sport tourism literature: a systematic review of surf tourism research (1997–2011). *Journal of Sport & Tourism*,17(4),257-287.

54. Williams, A. and Hall, M. (2000) .Tourism and migration: new relationships between production and consumption. *Tourism Geographies*, 2(1), 5-27.

55. Walmsley, D.J., Epps, W.R. and Duncan, C.J. (1998) : Migration to the New South Wales North Coast 1986-1991: Lifestyle Motivated Counterurbanisation. *Geoforum*, 29, 105-118.

56. Zhang,S. & Kimura,K.(2020). A study on community revitalization through sports: focus on surfing migrants .Yokohama Sport Conference, Abstract ID:51428.

サーフィン移住者に関する研究へのご協力をお願い

調査実施者: 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 修士課程二年 張 思穎

指導教員: 早稲田大学スポーツ科学学術院教授 木村 和彦

拝啓

時下ますますのご清祥の段、お喜び申し上げます。

私は、現在早稲田大学大学院に在学し、修士論文のテーマとして【スポーツを通じた地域活性化】について研究しております。近年、ライフスタイルや働き方の多様化が進んでおります。そこで、サーフィンによるライフスタイル移住に着目し、一宮町のサーファー移住者の移住の理由ときっかけ、また移住後の生活実態を明らかにすることを目的に調査をしております。

つきましては、下記の内容をお読みいただき、研究の趣旨をご理解いただき、サーフィン移住者を対象として、インタビュー調査についてご協力を賜りますようお願い申し上げます。

研究にご協力いただける場合は、同意書にご署名をお願いいたします。

記

1. 研究課題名

【スポーツを通じた地域活性化に関する研究
ーサーフィンによるライフスタイル移住に焦点を当ててー】

2. 研究の目的・意義

一宮町のサーファー移住者の移住の理由ときっかけ、また移住後の生活実態を明らかにすることで、日本の地方力の維持を図るためには、人口の増加と確保が大きな課題の一つとなり、全国の自治体の多くが人口減少局面にあるのに対して、人口の維持・増加の傾向がある千葉県一宮町でのサーフィン移住者を理解し、将来一宮町サーフィントウンの発展に重要な知見になれると考えており、他のサーフィンのできる海岸がある自治体において、人口増加の側面から地域活性化の参考にする知見を得たいと考えます。

3. 研究の方法

研究に要する時間：1時間程

研究回数：1回

インタビュー方法：対面、オンラインビデオあるいは電話

インタビュー内容：一宮町に移住したきっかけや生活満足度、地域魅力など

4. 募集対象

出身地は一宮町以外、現在一宮町に住んでいるサーファーの方

* 調査にご協力いただいた方には、後日、ギフトカード（2000 円分）をお送りさせていただきます。

5. 倫理的配慮について

- ・ 研究で得られたデータにより個人・機関名が特定されることはありません。
- ・ 本研究（調査）により得られた個人情報は本研究の目的以外では使用いたしません。

6. 研究成果の公表、情報開示、研究成果の還元

本研究は、修士論文として公表予定です。また、日本スポーツ経営学会において公表する予定です。公表の際にも、上記同様に個人情報の保護について十分に配慮し、個人や機関名が特定されることはありません。

研究内容や結果については、【問い合わせ方法】によってお問い合わせください。

7. お問い合わせ先・研究の実施体制

※本研究にご協力いただける方は、調査実施者である張思穎に対して、本調査に関するあらゆることについて質問していただくことができます。以下の宛先までご連絡ください。

調査実施者：張 思穎

所属： 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 修士課程二年

所在地：〒202-0021

東京都西東京市東伏見2-7-5（早稲田大学東伏見キャンパス 75-2 号館 3 階）305

研究参加の同意書

私は、「サーフィン移住者に関する研究」について以上の事項について説明を受けました。研究の目的、方法等について理解し、研究に参加いたします。

参加形： 対面 () オンラインビデオ () 電話

()

参加できる日： _____

携帯電話： _____

EMAIL： _____

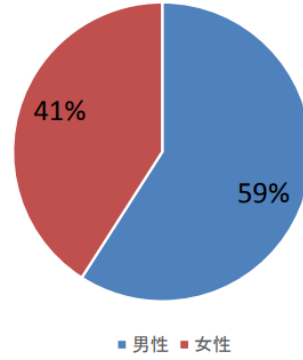
参加者（署名） _____

一宮町転入者アンケート集計結果

実施期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

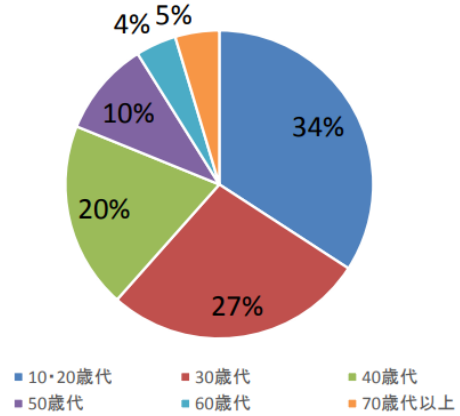
問1(1)性別

- 男性 166人
- 女性 115人



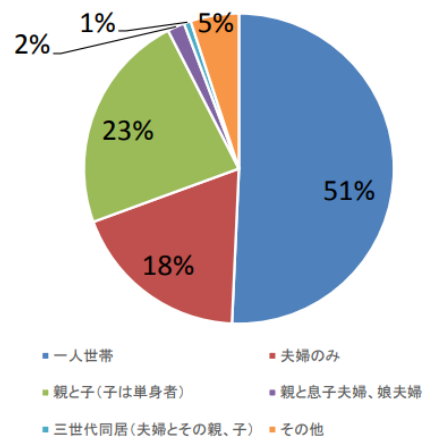
(2)年代

- 10・20歳代 96人
- 30歳代 77人
- 40歳代 55人
- 50歳代 28人
- 60歳代 12人
- 70歳代以上 13人



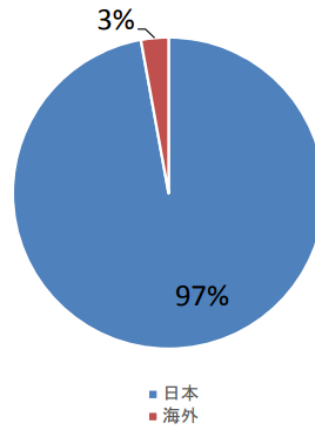
(3)転入する家族の構成

- 一人世帯 141人
- 夫婦のみ 52人
- 親と子(子は単身者) 64人
- 親と息子夫婦、娘夫婦 5人
- 三世帯同居(夫婦とその親、子) 2人
- その他 14人



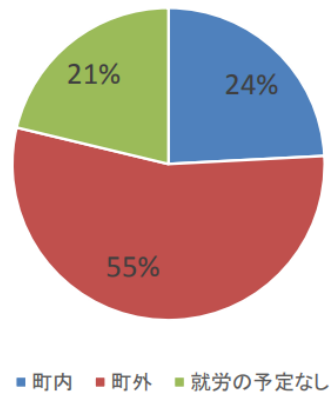
(4) 転入前の住所

- 日本 272人
- 海外 8人



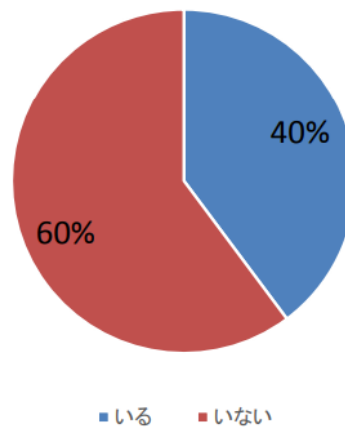
(5) 転入後の勤務地

- 町内 66人
- 町外 149人
- 就労の予定なし 58人



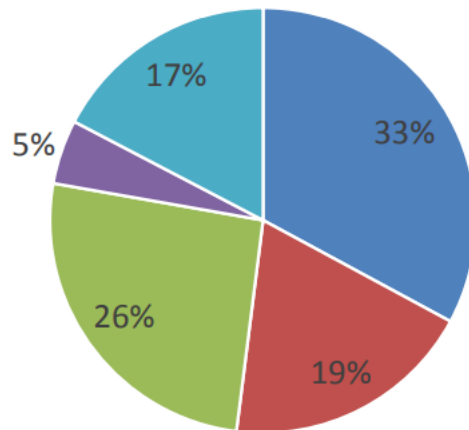
(6) ご本人またはご家族の中でサーフィンをされる方はいますか

- いる 111人
- いない 168人



問2 一宮町に転入することになったきっかけは何ですか

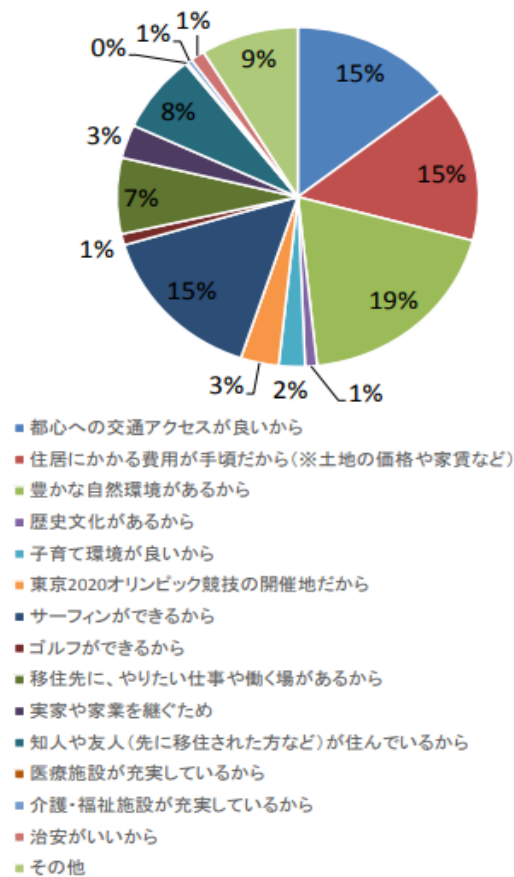
- 住宅の都合(家の新築、購入、借家等) 74人
- 家庭の都合(結婚、介護等) 43人
- 仕事の都合(就職、転職等) 58人
- 学業の都合(入学等) 11人
- その他 39人



- 住宅の都合(家の新築、購入、借家等)
- 家庭の都合(結婚、介護等)
- 仕事の都合(就職、転職等)
- 学業の都合(入学等)
- その他

問3 あなたが、居住地として一宮町を選んだ理由は何ですか

- 都心への交通アクセスが良いから 68人
- 住居にかかる費用が手頃だから(※土地の価格や家賃など) 69人
- 豊かな自然環境があるから 90人
- 歴史文化があるから 5人
- 子育て環境が良いから 11人
- 東京2020オリンピック競技の開催地だから 16人
- サーフィンができるから 72人
- ゴルフができるから 5人
- 移住先に、やりたい仕事や働く場があるから 34人
- 実家や家業を継ぐため 15人
- 知人や友人(先に移住された方など)が住んでいるから 35人
- 医療施設が充実しているから 1人
- 介護・福祉施設が充実しているから 2人
- 治安がいいから 6人
- その他 41人



謝辞

本研究を進めるにあたり、木村和彦教授から多くのご支援およびご指導を賜りまして、誠に感謝しております。さらに本研究を実施するに当たり、日頃から多くの知識や助言を与えて頂いた副査の原田宗彦先生、作野誠一先生には深く感謝しております。最後に、日頃から多くの学びを与えて頂いた木村研、作野研の先輩、同期、千葉県一宮町の方々、その他関係各位の皆様に深く感謝の念を申し上げ謝辞にかえさせていただきます。

二年間、早稲田大学スポーツ科学研究科で夢みたいな学生生活を過ごしました。本当にありがとうございました。